

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2019年7～9月期・2次速報値、12/9) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.4% (1次速報値+0.1%) 前期比年率+1.8% (1次速報値+0.2%)	7～9月期の実質GDP (2次速報値、季節調整値) は、前期比年率+1.8% (前期比+0.4%) と、1次速報値から大幅な上方修正。需要項目別にみると、設備投資が前期比年率+1.8%と、1次速報値 (同+0.9%) から大きく上方修正されたほか、個人消費や住宅投資、公共投資なども上振れ。
10月国際収支 (12/9) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	17,322 億円 (前月比+16.6%) 2,191 億円 (前月比 -) 825 億円 (前月比+6,988.9%) 15,386 億円 (前月比▲12.9%) ▲1,080 億円 (前月比▲48.8%)	10月の経常収支は2ヵ月ぶりに黒字幅が拡大。貿易収支は2ヵ月ぶりの黒字。輸出が前月比+2.2%と4ヵ月ぶりに増加する一方、輸入は原油価格の下落などにより同▲2.4%と減少。サービス収支は2ヵ月連続の黒字。訪日外国人の減少により旅行収支の黒字幅が縮小したものの、その他業務サービスの支払いが減少。第一次所得収支は、前月比▲12.9%と5ヵ月連続で黒字幅が縮小。内訳をみると、海外の親会社への配当金支払が増加したことで、投資収益が減少。
11月景気ウォッチャー調査 (12/9) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	39.4 前月差+2.7ポイント 45.7 前月差+2.0ポイント	11月の現状判断D Iは、前月差+2.7ポイントと、2ヵ月ぶりの上昇。企業動向関連や雇用関連は低下したものの、家計動向関連が同+4.6ポイントの上昇。小売業などでポイント還元策の影響によるキャッシュレス決済利用客の増加を好感する声。先行き判断D Iも同+2.0ポイントと2ヵ月連続の上昇。改元後初の年末商戦への期待などから家計動向関連が上昇したほか、雇用関連も堅調に推移。
11月マネーストック (12/10) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.8% <+2.4%> 前年比+2.3% <+2.0%> 前年比+2.5% <+2.0%>	11月のM3は、前年比+2.3%とプラス幅が拡大。預金通貨が同+6.1%と高い伸びとなったことが全体を押し上げ。広義流動性も同+2.5%と伸びが拡大。M3や投資信託の増勢が加速。
11月企業物価指数 (速報、12/11) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.2% (前年比+0.1%) 前月比+0.2% (前年比▲5.9%) 前月比+0.2% (前年比▲11.2%)	11月の企業物価指数は前月比+0.2%の上昇。原油価格の上昇を背景に、石油・石炭製品の価格が上昇。輸出物価指数 (円ベース) は同+0.2%の上昇。契約通貨ベースでは同▲0.3%低下したものの、円安の進行が円ベースでの価格を押し上げ。輸入物価指数 (円ベース) も同+0.2%の上昇。契約通貨ベースでは下落が続いたものの、円安の進行で円ベースの価格は2ヵ月連続の上昇。
10月機械受注 (12/12) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲6.0% (前年比▲6.1%) 前月比▲1.5% (前年比▲15.0%) 前月比▲5.4% (前年比+2.9%)	10月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比▲6.0%と4ヵ月連続の減少。業種別では、製造業が同▲1.5%と3ヵ月連続の減少。金属加工機械などの受注が減少したことで、はん用・生産用機械が大きく減少。非製造業 (船舶・電力を除く) も、同▲5.4%と2ヵ月ぶりの減少。前月からの反動減もあり、通信業や情報サービス業が下振れ。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に下方修正。

12月日銀短観 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	(12/13)	9月→12月→(3月見通し)	12月の業況判断DIは、大企業・製造業が前回調査対比▲5%ポイントと4四半期連続で低下。海外経済の減速を背景に、業務用機械や生産用機械などの業種が下振れたほか、増税後の需要減少で、自動車も大幅に低下。 大企業・非製造業は、同▲1%ポイントと2四半期連続で低下したものの、高水準での推移が持続。増税や台風の影響で、小売や建設・不動産が低下した一方、電気・ガスや物品賃貸、運輸・郵便などが堅調に推移。 先行き判断DIは、全規模・全産業で▲4%ポイント低下したものの、前回調査時の▲6%ポイントと比べ低下幅は縮小。増税後の国内景気への懸念は強いものの、米中通商協議の進展などを期待する声も。 2019年度の経常収支計画は、前年度比▲7.5%と、前回調査(同▲6.7%)から下方修正。非製造業は上方修正された一方、製造業が▲4.7%の下方修正。輸出の低迷などが収益を下押し。 2019年度の設備投資計画は、大企業・製造業が前年度比+11.3%、非製造業が同+4.3%と、高水準を維持したほか、中小企業は製造業・非製造業ともに上方修正。合理化・省力化投資や、維持・更新投資、AI・IoTなど新たなIT技術への投資が好調であり、設備投資は増加基調が続く見通し。
全規模 全産業		+8 → +4 → 0	
製造業		▲1 → ▲4 → ▲7	
非製造業		+14 → +11 → +5	
大企業 全産業		+13 → +9 → +8	
製造業		+5 → 0 → 0	
非製造業		+21 → +20 → +18	
中小企業 全産業		+5 → +1 → ▲4	
製造業		▲4 → ▲9 → ▲12	
非製造業		+10 → +7 → +1	
経常利益 (2018年度→2019年度計画、前年度比)			
全規模 全産業		+0.4% → ▲7.5%	
設備投資額 (2018年度→2019年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発を除く)			
全規模 全産業		+6.6% → +3.3%	
大企業 製造業		+7.0% → +11.3%	
非製造業		+7.4% → +4.3%	
中小企業 製造業		+17.2% → +0.5%	
非製造業		▲4.4% → ▲3.8%	

※〈〉は前月の前年比

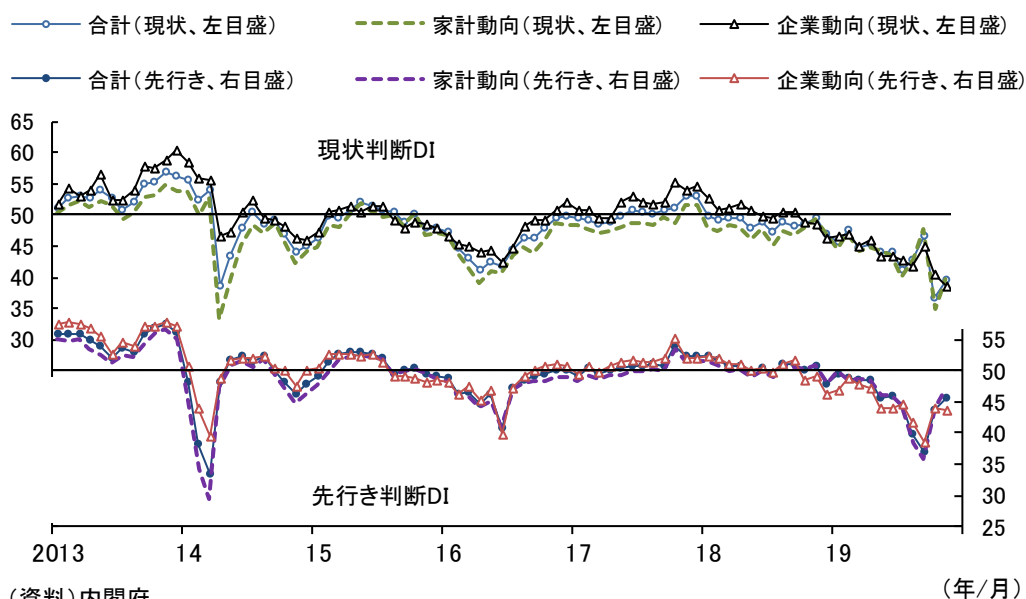
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もともと、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。消費税率の引き上げが実施されたものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されるほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、消費の大幅な落ち込みは回避される見込み。

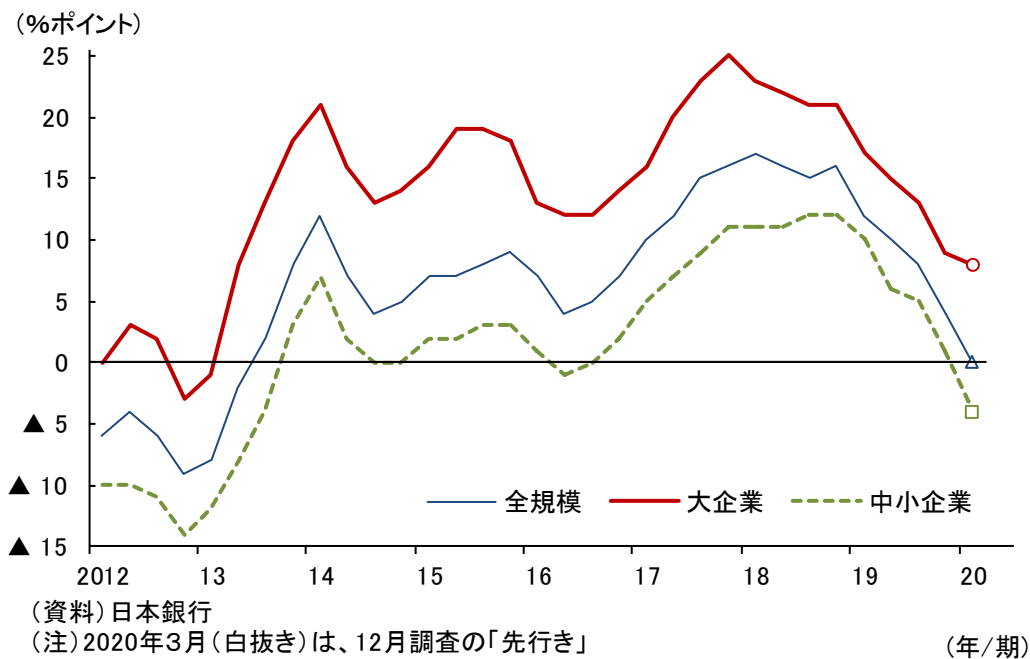
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/16(月)	10月 第3次産業活動指数	経済産業省
12/18(水)	11月 貿易統計	財務省
12/20(金)	11月 消費者物価指数・全国	総務省
	11月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会

(図表1)景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(図表2)日銀短観・業況判断DI



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/12/13

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 0.6> (▲ 2.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	<▲ 1.2> (▲ 4.7)	< 1.7> (1.3)	<▲ 4.5> (▲ 7.7)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (▲ 2.7)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 1.3> (▲ 4.5)	< 1.5> (2.2)	<▲ 4.5> (▲ 7.3)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (3.0)	<▲ 1.7> (0.9)	<▲ 0.1> (2.6)	<▲ 1.4> (0.9)	< 1.3> (2.6)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.9> (4.4)	< 1.8> (3.8)	< 2.8> (8.7)	<▲ 1.9> (1.9)	< 4.6> (9.5)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	102.4 < 1.9>	100.6 <▲ 1.8>	99.3 <▲ 2.9>	100.3 < 1.0>	95.8 <▲ 4.5>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.2> (0.8)	< 0.7> (1.9)	< 0.3> (0.5)	< 1.8> (3.8)		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.2)	< 0.3> (1.2)	< 0.0> (▲ 0.6)	< 1.5> (2.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	< 7.5> (4.1)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)	<▲ 2.4> (▲ 14.5)	<▲ 2.9> (5.1)	<▲ 6.0> (▲ 6.1)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 10.5)	(▲ 3.9)	(▲ 28.4)	(▲ 9.3)	(17.3)	
公共工事請負金額	(1.1)	(4.2)	(12.2)	(2.2)	(4.6)	(5.1)	(11.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	95.3 (▲ 4.7)	91.8 (▲ 5.4)	89.9 (▲ 7.1)	89.7 (▲ 4.9)	87.9 (▲ 7.4)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(4.2)	(4.5)	(1.3)	(10.8)	(▲ 3.7)	
(実質)	(0.7)	(3.3)	(4.1)	(1.0)	(10.6)	(▲ 4.0)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(4.1)	(4.7)	(1.7)	(8.9)	(▲ 3.2)	
(実質)	(0.8)	(3.2)	(4.3)	(1.4)	(8.7)	(▲ 3.5)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(6.8)	(2.3)	(23.1)	(▲ 17.5)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 0.3)	(2.8)	(▲ 4.1)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(2.1)	(7.5)	(4.9)	(13.6)	(▲ 25.1)	(▲ 11.6)
完全失業率	2.42	2.39	2.29	2.24	2.42	2.40	
有効求人倍率	1.62	1.62	1.58	1.59	1.57	1.57	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.5)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)	(▲ 1.0)	(▲ 2.0)	(0.0)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(1.9)	(2.2)	(2.1)	
企業倒産件数	8,111	2,074	2,182	678	702	780	728
前年差	▲256	▲33	165	▲16	81	50	10
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.8)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(2.0)	(2.5)
経常収支 (兆円)	19.41	4.57	5.77	2.16	1.61	1.82	
前年差	▲2.76	▲0.43	0.08	0.33	▲0.23	0.50	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.33	▲0.53	▲0.15	▲0.13	0.02	
前年差	▲4.01	▲1.10	0.03	0.30	▲0.25	0.47	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.08	19.15	6.14	6.37	6.58	
(1.9)	(▲ 5.6)	(▲ 5.0)	(▲ 8.2)	(▲ 5.2)	(▲ 9.2)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)	(▲ 2.2)	(▲ 5.9)	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)	
輸出価格	(2.4)	(0.7)	(▲ 2.8)	(▲ 2.4)	(▲ 2.9)	(▲ 5.0)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.41	19.68	6.29	6.50	6.56	
(7.2)	(▲ 0.1)	(▲ 4.9)	(▲ 11.9)	(▲ 1.5)	(▲ 14.8)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 0.1)	(2.3)	(▲ 6.1)	(6.8)	(▲ 6.1)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.0)	(▲ 7.1)	(▲ 6.2)	(▲ 7.7)	(▲ 9.2)	
金融収支 (兆円)	21.50	6.52	7.03	1.63	4.49	0.88	
前年差	0.82	1.30	2.55	▲0.41	1.28	▲0.63	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (0.9)	<▲ 0.1> (0.5)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.0> (0.5)	< 1.9> (2.1)	

(%)

	2018年度	2018年		2019年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造		19	19	12	7	5	0
非製造		22	24	21	23	21	20
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9
非製造		10	11	12	10	10	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	
経常利益	(0.4)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.3> (▲ 0.2)	< 0.6> (0.8)	< 0.5> (0.9)	< 0.4> (1.7)	
名目GDP	(0.5)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.0> (▲ 0.9)	< 1.3> (0.9)	< 0.6> (1.3)	< 0.6> (2.3)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/10～12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1～3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4～6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7～9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
2018/11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.6
10	1.1	▲0.4	▲6.2	▲10.7
11	0.2	0.1	▲5.9	▲11.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/10～12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1～3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4～6	0.2	0.8	0.4	0.8
7～9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
2018/10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/9	▲0.1	0.4	▲0.3	0.5
10	0.3	0.4	0.4	0.5
11	0.1	0.8	0.1	0.6

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/10	99.1	103.9	104.1
11	98.2	102.2	104.6
12	97.1	101.0	104.2
2019/1	96.3	100.1	104.8
2	96.8	101.4	104.5
3	95.8	100.9	104.6
4	95.8	101.4	104.6
5	94.9	102.1	104.5
6	93.5	99.1	104.6
7	93.6	99.3	104.7
8	92.0	98.7	104.6
9	91.9	100.4	104.2
10	91.8	94.8	104.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社